

平成 28 年度 社会福祉法人白老町社会福祉協議会

事業計画書

基本方針

現在、地域社会を取り巻く環境は、地方経済の停滞、地域の都市化、超少子高齢化の進行や人口減少等々の要因が複雑に絡み合いながら、コミュニティ意識の希薄化を招き、地域の多様な課題を生じさせています。このような中で当町の人口は、平成 27 年 10 月に実施された国勢調査では 17,744 人、10 年後の平成 37 年には 14,251 人と推計され、また高齢化率は平成 27 年 10 月にはじめて 40%を超え、10 年後には 46.9%と推計される等、一層人口減少と高齢化がすすむと予想されます。

白老町社会福祉協議会は、昭和 27 年の創立以来 64 年を迎え、この間先進的に関係諸団体の協力を得ながら地域福祉の推進に努めてきております。平成 24 年度には、平成 28 年度までの 5 カ年間の地域福祉事業を实践する「第 4 期地域福祉実践計画」策定しており、本年度は計画の最終年を迎え、更に地域の人々が、住み慣れたまちで安心して生活することができる福祉のまちづくりの実現を目指しながら地域課題の克服を図ります。

本年度の重点目標は、地域住民、ボランティア・福祉関係団体、白老町と連携協力を図りながら、この計画の基本理念である「ともに支えあう安心・安全・福祉のまちづくり」の具体に向け、次の事項に取り組んでまいります。

1. 一人暮らし等の高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう地域における見守り活動等の小地域ネットワーク事業の支援や地域の人々が気軽に集える「ふれあいサロン」の推進を図るとともに新たな展開を検討してまいります。また平成22年の国調において、当町の35歳から39歳までの未婚率は、男性40%、女性26%であることから^{ひと}男と^{ひと}女が会う機会となる結婚相談事業を引き続き取り組みます。
2. 地域を支える各種福祉サービス事業や介護サービス事業を推進します。昨年度の介護保険制度の改正により介護報酬の大幅な減額等がなされ、また平成29年4月までに介護予防訪問介護、介護予防通所介護サービスが介護予防・日常生活総合事業に移行するための検討を本年度町が行うことから、その状況によっては、更に当社協の介護保険事業関係の経営に影響を与えることが考えられます。このため状況を常に把握し、その対策を図りながら経営の安定化と利用者のサービス向上に努めてまいります。
3. 「地域づくりは、人づくりから」と言われているようにボランティアセンターにおいて、ボランティア出前講座や児童の夏休み、冬休み時の事業等の人づくり事業を昨年度に引き続きすすめます。また昨年度からはじめた「ふまねっと運動」は、利用ニーズが高いことから、このことを通したボランティア育成事業を一層すすめてまいります。更に介護職場において、退職した介護職員の補充のため職員募集しても、なかなか応募がない状況がみられるようになってきており、このため介護職員初任者研修事業を引き続き実施し、介護職員の人材創出をすすめます。

4. まちの少子高齢化の急速な進行によるコミュニティの変化、地域包括ケアシステムの新たな取組や介護報酬の減額による介護保険事業の経営等の諸課題に対応するため、次期地域福祉実践計画の策定を北海道社会福祉協議会の計画に対する考え方等を見ながら検討してまいります。また人口減少は、当社協の会員や賛助会員の減少と自主財源の減額をもたらしています。社協の安定的運営のためには、財源確保は避けては通れない問題であり、一層の経費削減と共に財源確保の検討と実行をすすめてまいります。